



中小企業におけるキャッシュレス支払手段の現状と今後の意向

—第175回全国中小企業景気動向調査より—

庄司 香織

ポイント

- 現在、中小企業のキャッシュレス支払手段として「クレジットカード」決済が多く利用されている。今後は「スマートフォンによるQRコード決済」等にも利用拡大が見込まれる。
- 業種別にみると、小売業やサービス業では何らかのキャッシュレス支払手段を活用している、もしくは活用を検討している企業が多くみられる。
- ただし、小売業やサービス業の中でも、規模の小さい企業を中心に、活用に至っておらず、今後も関心がないと答える割合が高い。信用金庫には、取引先中小企業がキャッシュレス化への流れに遅れをとらぬよう、最新の情報提供やキャッシュレス支払手段導入時のサポートなどが求められよう。

はじめに

中小企業にとって、インバウンドの増加に加えて、消費税率引上げに際して導入予定であるポイント還元制度への対応を踏まえ、キャッシュレス決済の導入は大きなテーマとなっている。

そこで、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」(2019年3月調査)に付随する特別調査¹において、中小企業におけるキャッシュレスへの対応の現在

(図表1) 質問項目

問4. 貴社では、取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用していますか。主に活用しているキャッシュレス支払手段を以下の1～9の中から3つ以内で選んでお答えください。活用していない方は0とお答えください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. クレジットカード | 6. デジタル通貨(地域電子通貨・仮想通貨) |
| 2. デビットカード | 7. プリペイドカード |
| 3. スマートフォンによるQRコード決済 | 8. 口座振替(自動引落)サービス |
| 4. スマートフォンによるバーコード収納 | 9. 電子記録債権(でんさい等) |
| 5. 電子マネー(交通系・流通系) | 0. 活用していない・関係ない |

問5. 貴社では、取引先や顧客との決済にあたって、今後ともさらに活用していきたい、もしくは今後活用したいと考えているキャッシュレス支払手段はありますか。以下の1～9の中から3つ以内で選んでお答えください。関心のない方は0とお答えください。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. クレジットカード | 6. デジタル通貨(地域電子通貨・仮想通貨) |
| 2. デビットカード | 7. プリペイドカード |
| 3. スマートフォンによるQRコード決済 | 8. 口座振替(自動引落)サービス |
| 4. スマートフォンによるバーコード収納 | 9. 電子記録債権(でんさい等) |
| 5. 電子マネー(交通系・流通系) | 0. まったく関心がない・関係がない |

(備考) 1. 最大3つまでの複数回答

2. 第175回全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(以下同様)

¹ 信用金庫業界では、取引先中小企業に対してキャッシュレスへの対応を推進している。なお、同調査では、本稿で紹介している結果のほかにインターネットの利用状況等についても聴取りをしている。結果の全容については、第175回全国中小企業景気動向調査結果(<http://www.scbri.jp/PDFtyuusyoukigyou/release/release175.pdf>) を参照されたい。

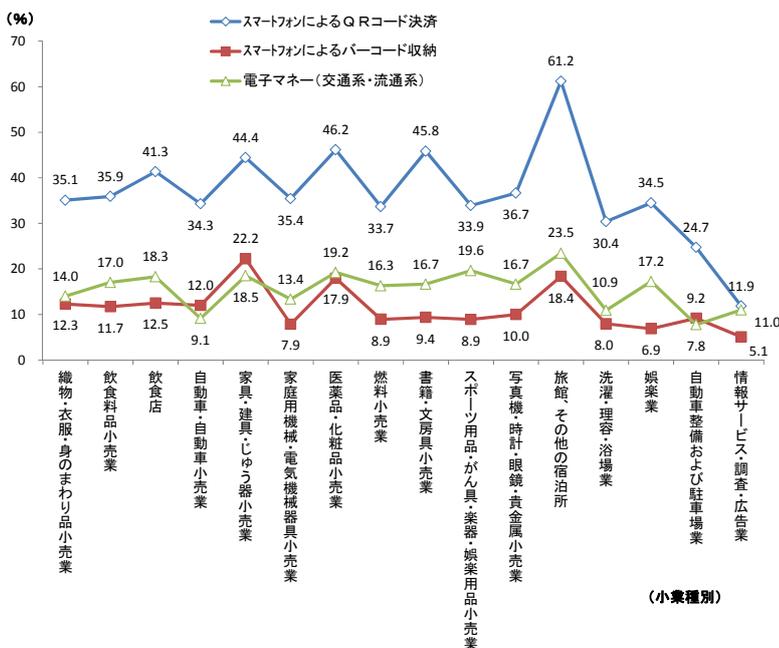
また、今回の調査では「現在、活用していない・関係ない」「今後、まったく関心がない・関係がない」という選択肢を設け、キャッシュレス支払そのものに対するスタンスも併せアンケート調査を行った。

2. 「現在」と「今後」で キャッシュレス支払手段に変化

取引先や顧客との「現在、主に活用している」キャッシュレス支払手段としては、小売業の52.4%、サービス業の43.8%が「クレジットカード」と回答をしており、他の決済手段を圧倒的に上回っている（図表2）。

対して、「今後（さらに）活用していきたい」支払手段については、「クレジットカード」が小売業（34.7%）、サービス業（29.9%）ともに依然として高い傾向にあるものの、「スマートフォンによるQRコード決済」（小売業36.9%、サービス業26.8%）は、クレジットカードとほぼ同水準となっており、また「スマートフォンによるバーコード収納（小売業11.2%、サービス業7.6%）」「電子マネー（交通系・流通系）（小売業15.8%、サービス業11.8%）」

（図表3） 今後、活用したいキャッシュレス支払手段 （小売業、サービス業）



（備考） 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 回答企業数が50以下などの一部業種は省略した。

（図表2） 現在と今後におけるキャッシュレス支払手段の活用

（単位：％）

キャッシュレス手段	うち小売業		うちサービス業		（参考）全体	
	現在	今後	現在	今後	現在	今後
	クレジットカード	52.4	34.7	43.8	29.9	30.1
デビットカード	6.9	7.9	4.6	5.5	2.6	3.6
スマートフォンによるQRコード決済	11.8	36.9	7.0	26.8	4.3	16.1
スマートフォンによるバーコード収納	2.4	11.2	1.0	7.6	0.9	4.9
電子マネー(交通系・流通系)	9.2	15.8	5.3	11.8	4.4	8.2
デジタル通貨(地域電子通貨・仮想通貨)	0.5	2.4	0.3	1.8	0.2	1.5
プリペイドカード	3.2	2.9	1.5	1.8	1.4	1.4
口座振替(自動引落)サービス	17.2	10.8	23.9	16.5	27.5	19.6
電子記録債権(でんさい等)	1.4	1.0	3.6	3.8	11.7	12.6
活用していない・関係ない/ まったく関心がない・関係ない	35.9	30.3	40.4	36.0	46.7	43.7

（備考） 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

業11.8%）」でも、現在の利用割合より、今後の意向の割合が高くなっている。

そこで、これらの3つの決済手段について、小売業とサービス業をさらに小業種別に分けたところ、旅館業、医薬品・化粧品小売業、家具小売業、飲食店などで比較的、利用意向の割合が高い結果となった（図表3）。

これらの業種は、インバウンドの影響を受けやすかったり、商品単価が高いためにキャッシュレスの恩恵を消費者が受けやすいなどの理由から、導入を前向きに考えている企業が多いと考えられる。

また、その他の業種でもQRコード決済を筆頭に利用意向が一定程度あることから、中小企業においても、全体的にキャッシュレスの流れができているとはいえよう。

本調査で寄せられた信用金庫調査員のコメントからは、「周辺のほぼ全店舗がキャッシュレス化に対応している。（テニス用品小売業 青森県）」、「以前からインターネットバンキングによる口座振替サービスを導入している。今後、集金や店頭での販売代金の回収にQRコード決済の導入も検討していきたい。（LPガス 兵庫

県)」、「クレジットカード決済の需要が多く、売上げの半数以上を占めている。今後も時代に取り残されないよう積極的に導入をしていきたい。(靴小売業 神奈川県)」といった声が挙がっており、キャッシュレス化を前向きに考えている企業も少なくない。

3. 小規模企業ではキャッシュレス活用に遅れ

一方で、キャッシュレス活用については、企業規模間での差が大きく見られている。小売業・サービス業とも、従業員の規模が小さいほど「現在、活用していない・関係ない」「今後、まったく関心がない・関係がない」とも比率が高くなっており、特に従業員数4人以下では、ともにほぼ半数にのぼっている(図表4)。

こうした理由として、高齢の消費者を中心にキャッシュレスがまだ十分浸透していないうえ、キャッシュレスの規格が乱立しており、どのサービスを利用すればいいのかわからないことなどが挙げられよう。コメントからも「年配客は依然として現金支払が圧倒的に多く、手数料や取扱い方法の複雑化を懸念し、なかなかキャッシュレス決済に移行が進まない。(衣料小売業 静岡県)」、「クレジットカードや電子マネーへの対応はしているが、利用者は多くな

く現在も現金取引が主流である。(ガソリンスタンド経営 神奈川県)」、「キャッシュレス対応を検討しているが、各決済会社についての情報が乏しく、決定できない。(写真撮影業 千葉県)」などの声が寄せられている。

しかしながら、キャッシュレスの対応が遅れた場合、消費増税時のポイント還元の恩恵が受けられないだけでなく、今後のキャッシュレス進展への動きに取り残されてしまうことも懸念される。

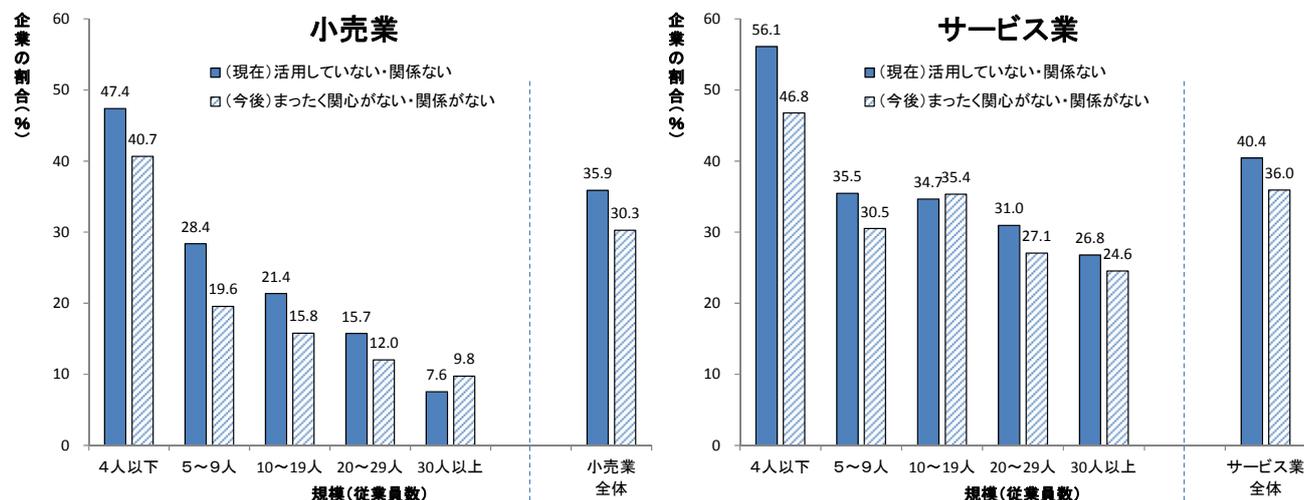
おわりに

本稿では、中小企業におけるキャッシュレスへの対応の現在と今後について、特に消費者と近い小売業やサービス業を中心にまとめた。結果、旅館業などを中心にキャッシュレス化への対応が進む一方で、おしなべて小規模企業では遅れがみられることも明らかとなった。

10月から始まるキャッシュレス・消費者還元事業は、小規模事業者がキャッシュレスに対応する好機となろう。信用金庫には、取引先中小企業がキャッシュレス化への流れに遅れをとらぬよう、最新の情報提供やキャッシュレス支払手段導入時のサポートが求められよう。

以上

(図表4) キャッシュレスに関心がない中小企業の割合(小売業、サービス業)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(参考) 第175回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点：2019年3月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,498企業(有効回答数14,055企業・回答率90.7%)
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.0%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D Iに基づく分析